

コード	202020110
記入日	H23.6.10

課コード	119
課名	建築課
課長名	法村 栄三
担当者	山本 拓哉

# 事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	佐尾災害団地解体事業
----------	------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	8
施策コード	202	施策名称	ゆとりある住宅・住環境の整備	項コード	6
基本事業コード	20202	基本事業名称	住民ニーズに対応した公営住宅の充実	目コード	1
事務事業コード	2020201	事務事業名称	地域政策住宅管理事業費	細目コード	84
関連計画	公営住宅ストック活用計画	法令・条例規則等	新上五島町営住宅管理条例 他		

## 計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 佐尾災害団地	(対象2)	(対象指標1) 1戸	(対象指標2)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
****	木造平屋建家屋解体 1戸	****	****	****	解体戸数+解体計画戸数	****
		① 解体戸数	1戸	100%		平成22年度
		(達成率分析)	計画通りに解体撤去することができ、借上土地も返還した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		****	****	****	事業費+全体事業費	****
		① 進捗率	1,217千円	100%		平成22年度
		(達成率分析)	予算の範囲内で計画どおりに事業が実施できた。			
		②				
		(達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 戸	1	1		1	1
	②					
成果指標	① %	100	100		100	100
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	2,617	2,617		2,617	2,617
直接事業費 A	千円	1,217	1,217		1,217	1,217
人件費 B	千円	1,400	1,400		1,400	1,400
内訳	従事職員数	人	0.2	0.2	0.2	0.2
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	2,617	2,617		2,617	2,617

**評価 ( CHECK )**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	町営住宅の管理者たる町が行う必要がある。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	老朽化した公営住宅は、耐震性の懸念や周辺住民への倒壊などの不安を与える要因にもなるので事業実施の必要がある。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	公営住宅の解体撤去であり適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	解体撤去後、借り上げ土地も返還することができた。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	計画通りの事業実施と期待した効果が得られ、これ以上の成果向上の余地はない。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	放置しておく災害時に倒壊の恐れがあり、周辺住民へ不安を抱かせる可能性がある。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	単一の事業であり、他の事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	適切な設計積算のうえ入札による最低落札者が工事施工したもので、これ以上の削減はできない。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	必要最小の人員であり、確実な事業推進のうえできない。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

**改善 ( ACTION )**

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	老朽化が進む公営住宅にあつては倒壊の恐れがある物件もあり、早期の解体撤去が妥当である。また、借地料がかかる土地については優先的な着手、返還が効果的である。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	特になし。
2 次 評 価		老朽化が進む公営住宅にあつては倒壊の恐れがある物件もあり、早期の解体撤去が妥当である。また、借地料がかかる土地については優先的な着手、返還が効果的である。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。